

町政を問う

矢中建設事業、国からの補助金・交付金の見通しは？



鈴木 一夫 議員

補助金 6 億 8 千万円の内示を受ける！



校舎工期工事間近の矢中モデル

矢中改築事業について！

鈴木 矢中改築に関して国からの補助金、交付金の見通しについて具体的な説明を求めます。また当該事業が町財政（町民生活）に与える影響と、町民の意識との大きなズレ、ギャップがあるのではないかとこの意見に対しての見解と対応を問う。

町長 国庫補助金については6億8千万円の内示をいただいた。臨時交付金については内示は出ていないが、交付率が補助対象事業費の内、国庫補助金3分の1と合わせ7割となる見込みから7億7千万円交付さ

れると判断する。起債額を含めた町の負担額は約25億3700万円から17億1400万円まで減額した。中学校整備基金へ3億円積み立てるなど、これら財政環境の好転により町財政に与える影響が軽減され、将来の健全な財政基盤の確保が可能となり、町財政に与える影響は少ないと考える。事業推進に当

たっては6月に実施した町内3地区での説明会、各種団体を代表する委員で構成される矢中設計検討委員会での議論、矢中PTAや生徒対象の説明会等、数多くの皆様の意見を踏まえた事から、参加された町民の皆様には概ねご理解を得たと認識している。今後、広報紙を通じたり、町のHP、行政区の総会等での説明を加えていきたい。

22年度施政方針について！

鈴木 平成22年度の重点施策の概要を示していただきたく共に、予算編成上どのように反映されるのか説明を求めます。さらに今年度で財政再建3ヶ年計画が終了するわけであるが、今後の財政方針と計画は。

町長 最重点施策は、中学校改築事業での校舎I期工事、体育館建設、小学校の校舎・体育館の耐震補強工事であると考える。重点

施策は「第5次矢吹町まちづくり総合計画」の前期計画の確実な実施を目指すことである。「人」ではヘルスステーション事業や子育て支援事業としての母子保健事業の充実、「支えあい」では運動公園用地の活用やゴミの減量化やリサイクル推進への取り組み、「子供」については子育て支援、第3子以降幼稚園・保育園無料事業継続、学力向上対策等の充実、「仕事」では



年頭訓示で施政方針示される

企業誘致を進め、無料職業紹介所の運用、商店街支援事業を実施、「暮らし」では生活道路整備を推進し雇用促進住宅の譲渡による居住環境の整備を行う。

また財政再建3ヶ年計画を検証して結果を反映し、次期集中改革プランを策定していく。町職員自体では現在自治体経営新矢吹方式のプロジェクトチームを立ち上げて、役場組織の機構見直し、どのような形で役場の内部組織を変えていくか検討中である。

町政を問う



棚木 良一 議員

町長が会長を務める社協への委託は問題では？

信頼性と町民理解の面で適切！

緊急経済雇用、仕事確保 その対策について！

棚木 町民の安全安心や地域経済に波及効果が高い学校耐震化・住宅リフォームなど、生活・福祉型の公共事業を優先し、仕事と雇用を生み出す事や職や住まいを失った方々への支援の徹底についての町の対応は？

町長 小・中学校や幼稚園等の一連の耐震化事業は当該工事等の受注業者をはじめ地域社会に与える経済効果は近年に例のない質・量とも大なるものがあると考えます。また介護をはじめ福祉関連施設の従事者不足に見られる状況等もあり、官民を問わず新たな仕事や雇用を創出するため、福祉分野の事業について検討する必要があります。住まいを失った労働者が優先的に入居できる住居として、既に雇用促進住宅矢吹宿舎を確保し該当者が入居している。必要であれば県の求職者総合支援センターや救済支援センター等、公的窓口の利用を

呼びかけながら情報提供などの支援をしている。住宅リフォームについては秋田県の例があるが、今現在、町は検討していない。



住居喪失労働者へ支援活用される雇用促進住宅矢吹宿舎

火災報知器の設置に補助金を！

棚木 住宅火災が急増し犠牲者が出ております。その6割が65歳以上の方々です。消防法が改正され、火災報知器の設置が義務づけられました。町民の命と暮らしを守り、財産を守るためにも、この火災報知器の

取りつけに町が補助すべきではないか？特にお年寄り世帯や母子家庭、障害者の家庭には無料で設置していただきたい。

町長 火災報知器の設置は、高齢者世帯や母子家庭

「ひかり保育園」について

棚木 福祉協議会への業務委託・民間委託はやめるべき。町長が町の仕事を次々と自分が会長をしている福祉協議会へ委託している事は問題ではないのか？また

町は児童福祉法に基づき安定した保育サービスを提供する責任がある。見直しをしていただきたい。
町長 平成17年に策定した民間委託等に関する基本方針に基づき、行政運営の効率化と住民サービスの向上が図られる事務事業に当たっては民間委託を推進し

てきた。町福祉施策と密接な関係にある同協議会へ委託することが、事業を完遂する上での信頼性と町民の理解の面からも適切と考えられる。ひかり保育園の民営化については安定的なサービスの提供が図られていく考え方で計画通り進める。

教育長 ひかり保育園の管理運営は良好に行われ、保護者及び関係者の評価も高く、今後さらに増大し多様化する保育ニーズに対応し、保育サービスをより一層拡充することが期待されることから、計画通り平成22年度から社会福祉協議会による民営化に移行したい。

世帯は低所得に属する世帯が多く、設置義務化への対応が困難でないかと推測され、無料設置は近隣市町村の対応等も参考にして検討したい。障害者については1割の自己負担で設置助成が受けられる。町営住宅へは年度内に5住宅109個約120万円の事業を行うこととなっている。